



平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 26日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 大久保 尚武
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 真田 元清 TEL(03)5521-0522
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月5日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 19年9月中間期の連結業績(平成 19年4月1日～平成 19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	467,843	7.0	17,869	6.9	18,545	10.5	17,893	91.1
18年9月中間期	437,329	1.1	19,191	15.1	20,729	5.0	9,363	44.9
19年3月期	926,163	-	45,157	-	46,910	-	25,538	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	33.93	33.91
18年9月中間期	17.67	17.65
19年3月期	48.19	48.13

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 476百万円 18年9月中間期 423百万円 19年3月期 1,414百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	815,014	394,294	47.2	731.87
18年9月中間期	825,143	392,855	46.5	724.36
19年3月期	879,153	413,141	45.9	761.69

(参考)自己資本 19年9月中間期 384,484百万円 18年9月中間期 383,928百万円 19年3月期 403,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	13,021	29,556	36,348	34,709
18年9月中間期	20,803	21,195	2,248	42,244
19年3月期	41,929	59,100	2,484	25,968

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	6.00	8.00	14.00
20年3月期	7.00		15.00
20年3月期(予想)		8.00	

3. 平成 20年3月期の連結業績予想(平成 19年4月1日～平成 20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	970,000	4.7	50,000	10.7	50,500	7.7	34,500	35.1	65.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	539,507,285 株	18年9月中間期	539,507,285 株
			19年3月期	539,507,285 株
期末自己株式数	19年9月中間期	14,159,864 株	18年9月中間期	9,480,510 株
			19年3月期	9,337,271 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19年9月中間期の個別業績(平成 19年4月1日～平成 19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	181,234	1.2	5,780	44.9	10,284	28.9	18,925	169.7
18年9月中間期	183,491	0.3	10,488	21.7	14,463	11.3	7,015	426.9
19年3月期	380,242	-	22,185	-	27,562	-	11,630	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	35.86	
18年9月中間期	13.23	
19年3月期	21.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	502,148	308,998	308,998	308,998	61.5	587.50		
18年9月中間期	541,121	326,429	326,429	326,429	60.3	615.42		
19年3月期	569,333	331,213	331,213	331,213	58.2	624.16		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 308,856 百万円 18年9月中間期 326,411 百万円 19年3月期 331,139 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年6月5日に公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しました。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、4ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2) 通期の見通しをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の概況

a. 全社の概況

売上高 4,678 億円 (前年同期比 + 305 億円)・営業利益 178 億円 (前年同期比 13 億円)
経常利益 185 億円 (前年同期比 21 億円)・中間純利益 178 億円 (前年同期比 + 85 億円)

当中間期の業績につきましては、成長分野である海外、車両、IT、メディカルの各事業が順調に伸長し、全社で増収となりました。一方、原材料価格の高騰や改正建築基準法施行の影響により、7月以降の住宅着工数が減少するなど事業環境が悪化、塩化ビニル管や雨といなどが苦戦しました。その結果、営業利益は減益となりました。

税制改正に伴う有形固定資産の減価償却方法変更、並びに棚卸資産の評価方法変更が、前年同期比 14 億円の営業減益要因となりました。

保有する積水ハウス株式会社の株式の一部(3,000万株)を6月5日に売却した影響で、中間純利益は大幅な増益となりました。この売却資金は、成長分野における設備投資やM&Aなどの戦略投資に活用していきます。

b. カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高 2,108 億円 (前年同期比 12 億円)・営業利益 62 億円 (前年同期比 10 億円)

当中間期は、東名阪の各エリアを7月に広域販社体制に再編し経営の効率化を図るとともに、建て替え市場をターゲットに、小屋裏空間を有効利用できる進・3階建て住宅「ドマーニ・コンファティックnew」、当社ならではの温熱性能をベースとしたコンパクト3階建て住宅「デシオ・BR(ピアーarl)」、自然の恵みと住み心地の良さを満喫する「グランツーユーPiache(ピアーチェ)」などの新商品を投入し、受注拡大に取り組みました。しかし、新販売体制の定着に時間を要したこと、住宅建築需要への後押し材料が不足したことなどにより、東阪エリアで新築住宅受注が低調に推移し、売上高はほぼ前年並みとなりました。

住環境事業では、社員教育・研修を強化し、太陽光発電システムやタイル外壁などの重点商材拡販に努めた結果、堅調に推移しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 1,089 億円 (前年同期比 + 71 億円)・営業利益 14 億円 (前年同期比 11 億円)

当中間期は、北米での成形用プラスチックシート事業、中国での強化プラスチック管事業が好調で海外事業が拡大しました。また、米国の成形用ABS系シートメーカーAllen Extruders,LLC.など新規連結分も寄与し、これらの結果増収となりました。一方、主力の塩化ビニル管事業や建材事業が、原材料価格の高騰、並びに改正建築基準法施行による建築確認審査厳格化の影響で住宅着工数が大きく減少したことなどを受け、販売量・価格ともに苦戦し減益となりました。

国内では「成長フロンティア」が順調に拡大しました。管路更生事業が S P R 工法を基軸に堅調に推移し、合成木材 F F U など機能材製品群も売上拡大に寄与しました。新規事業では、「エコバリュウ - ウッド」が準構造材や化粧材などの用途で実績化したことに加え、昨年度 P F I () 方式による初受注を果たした埼玉県加須市の真空下水事業も順調に進捗しました。

() P F I ... 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 1,372 億円 (前年同期比 + 249 億円)・営業利益 115 億円 (前年同期比 + 16 億円)

当中間期は、戦略事業分野である車両、I T、メディカル分野へ経営資源を集中することで業容が拡大し、増収増益となりました。車両分野では、遮音性や遮熱性を付与した高機能中間膜や樹脂成型品などが好調に推移しました。I T 分野では、L C D 市場において競争が激化したものの、液晶用微粒子製品や光学用テープ・フィルムが順調に売上を伸ばしました。メディカル分野では、検査薬や真空採血管が順調に売上を拡大しました。また、海外事業の売上高は欧米垂いずれも前年同期を大幅に上回りました。6 月からは新たな拠点となるインド販社の営業を開始しています。

2) 通期の見通し

a. 全社の見通し

売上高 9,700 億円 (前年同期比 + 438 億円)・営業利益 500 億円 (前年同期比 + 48 億円)

経常利益 505 億円 (前年同期比 + 35 億円)・当期純利益 345 億円 (前年同期比 + 89 億円)

次期も引き続き、成長分野である海外、車両、I T、メディカル、プラント資材などの事業を積極的に拡大していきます。住宅事業においては、経営の効率化及び広域販社効果を実現します。また、原材料価格の高騰に対しては確実な対応を進めていきます。

b. カンパニー別見通し

【住宅カンパニー】

売上高 4,310 億円 (前年同期比 + 5 億円)・営業利益 170 億円 (前年同期比 + 26 億円)

次期も引き続きカンパニー全体として、経営の効率化を進めます。

住宅事業では、建て替え市場をターゲットに、耐震性能(安心)、省エネ性能(環境)、空気温熱性能(快適)を一段と高めた「パルフェ・マスターデザイン 2.0」を投入します。また販売エリアに対応した商品タイプ別(分譲住宅・集合住宅)の専任販売体制をとり、受注の増大に取り組みます。

住環境事業では、営業体制を強化するとともに、重点商材拡販のための教育・研修をさらに強化し、増収増益の体質を確立します。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 2,400 億円 (前年同期比 + 135 億円)・営業利益 100 億円 (前年同期比 12 億円)

次期についても原材料価格高騰など厳しい市況の下、塩化ビニル管など基幹事業の苦戦が予想され

ますが、好調な海外事業を中心とした「成長フロンティア」の拡大、国内基幹事業の徹底的な収益力強化、効率改善を図ります。

国内「成長フロンティア」では「エスロン耐火V Pパイプ」、建材事業の第三の柱と位置づけたフェノールフォーム断熱材「フェノバボ - ド」などの大型新製品を発売します。また公共事業のP F I方式への本格参画など新ビジネス拡大にも注力します。

海外事業では引き続き、中国、更生管、プラント資材の重点3分野の事業拡大を加速します。中国では永昌積水複合材料有限公司の上海工場が生産開始、管路更生事業は米国での販売・施工体制の充実に加え欧州への展開に着手、プラント資材は当中間期に立ち上げた台湾の積水塑膠管材股份有限公司(バルブ工場)のさらなる戦力化を図るとともに、北米での成形用プラスチックシート事業拡大に注力いたします。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 2,800 億円 (前年同期比 + 345 億円)・営業利益 250 億円 (前年同期比 + 43 億円)

次期も、車両、IT、メディカルの3戦略事業分野へ経営資源を集中し、収益の拡大に取り組みます。車両分野では生産拠点を国内外で拡充し、重点製品の拡販を進めます。特に、中間膜は最大の需要国であるアメリカに製膜工場を新設し、本格的な生産を開始します。メディカル分野では、2008年4月に当社メディカル事業を100%子会社である第一化学薬品株式会社に移管・統合した上で、社名を積水メディカル株式会社へ変更します。次期は、このスムーズな統合と検査薬を中心とした事業の拡大・発展に向け取り組みます。海外においては、競争力のある製品の拡販と成長が期待できる市場の開拓を進めます。一方、収益力強化の点では、原材料価格高騰への対応を進めるとともに、不採算製品の解消を目指していきます。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは130億円の増加となりました。これは税金等調整前中間純利益311億円、減価償却費137億円、運転資本の減少43億円等の増加要因があった一方で、営業活動によるキャッシュ・フローから控除される投資有価証券売却益231億円や法人税等の支払115億円等の減少要因があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは295億円の増加となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部等の投資有価証券売却による533億円の増加があった一方で、重点及び成長分野を中心に有形・無形固定資産204億円の取得、米国のA B S系シートメーカーAllen Extruders, Inc.の事業買収57億円等の積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは363億円の減少となりました。これは配当金の支払44億円、自己株式の取得47億円に加えて、有利子負債の純減少268億円等があったためです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は347億円となりました。

2) 通期の見通し

引き続き、キャッシュ・フロー重視の事業活動を進めることで、重点及び成長分野へ集中的に投資するとともに、財務体質強化に努めます。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	43.6	46.7	46.5	45.9	47.2
時価ベースの自己 資本比率 (%)	55.0	65.3	64.0	56.6	54.3
債務償還年数	-	2.5	-	2.7	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	10.1	14.5	21.6	20.4	11.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけています。今後の株主還元につきましては、連結配当性向 30% を目途とし、業績に応じた安定的な配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり中間期末日及び期末日を基準とし、年 2 回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び 1 株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、中間配当金を 1 株につき前年同期比 1 円増配して 7 円とし、期末配当金 8 円と合わせて、15 円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

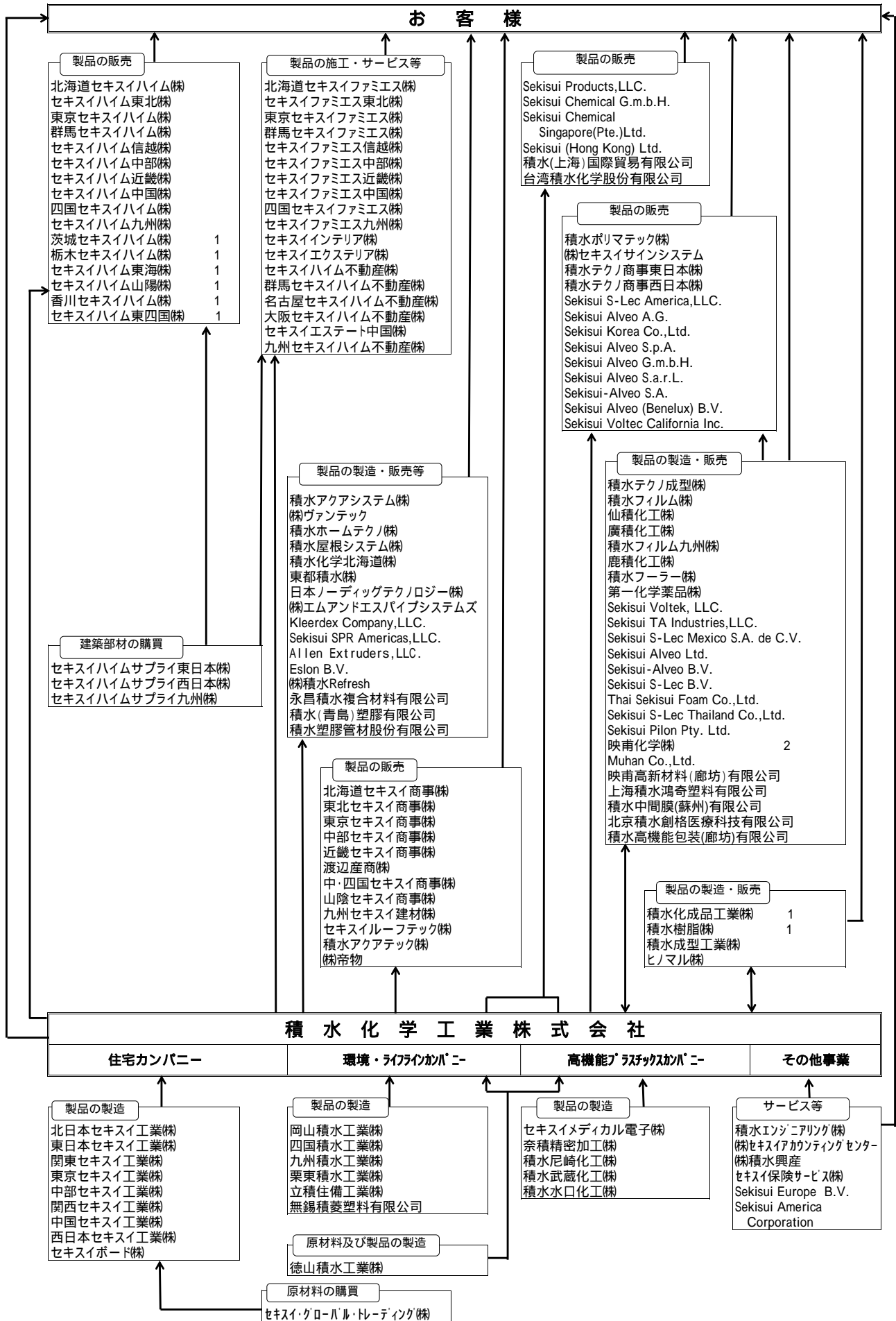
当社及び当社の関係会社（国内子会社 128 社、海外子会社 53 社、関連会社 17 社の 198 社 / 平成 19 年 9 月 30 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に關係する事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の關係会社の位置づけ等は次のとおりです。

部 門	主 要 営 業 品 目
住 宅 カ ン パ ニ ー	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地、 リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、 管渠更生材料および工法、強化プラスチック管、プラスチックバルブ、 建材(雨とい、屋根材)、浴室ユニット、帯電防止用 DC プレート、 合成木材 (F F U)、環境貢献型硬質木材 (エコバリューウッド)
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車両用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、 半導体材料、光学用テープ・フィルム、 真空採血管、検査薬、テープ医薬品、 接着剤、マーキングフィルム、耐火テープ・シート、包装用テープ、 包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ
そ の 他 事 業	フラットパネルディスプレイ製造装置、 上記部門に含まれない製品やサービス

各部門における關係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチック カンパニー	その他事業	計
60社	53社	57社	28社	198社

主な關係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。



→ 製品・サービスの流れ 無印: 連結子会社 1: 持分法適用関連会社 2: 韓国取引所上場連結子会社

関係会社の状況

(1) 主な連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
第一化学薬品(株)	東京都中央区	1,275	検査薬・研究用試薬等の製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
徳山積水工業(株)	大阪市北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料及び製品として購入している。役員の兼任等.....有
ヒノマル(株)	熊本県熊本市	672	農業用・建設用資材等の販売	88.9	当社の製品を同社が販売している。役員の兼任等.....有
(株)ヴァンテック	東京都目黒区	600	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品の一部を同社が製造し、又、同社の製品の一部を当社が製造している。役員の兼任等.....有
積水成型工業(株)	大阪市北区	450	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給し、同社の製造加工した製品の一部を購入している。役員の兼任等.....有
東京セキスイハイム(株)	東京都渋谷区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。役員の兼任等.....有
セキスイハイム近畿(株)	大阪府豊中市	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。役員の兼任等.....有
積水フーラー(株)	大阪市北区	400	工業用及び一般用接着剤の製造・販売	50.0	当社の製品を同社が製造、販売している。役員の兼任等.....有
積水ホームテクノ(株)	大阪市淀川区	360	住宅用設備機器の販売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販売している。役員の兼任等.....有
積水フィルム(株)	大阪市北区	350	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品を同社が製造、販売している。役員の兼任等.....有
東京セキスイ工業(株)	埼玉県蓮田市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。なお、当社が土地を賃貸している。役員の兼任等.....有
関西セキスイ工業(株)	奈良県奈良市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。役員の兼任等.....有
セキスイハイム東北(株)	仙台市青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。役員の兼任等.....有
セキスイハイム信越(株)	長野県松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。役員の兼任等.....有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セキスイハイム中国(株)	岡山県 岡山市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北 区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
積水アクアシステム(株)	大阪市 北 区	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の制作・販売・工事	78.9	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等.....有
Sekisui America Corporation	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US \$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
映甫化学(株)	韓国 大田広域市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等.....有
その他 111社					

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成工業(株) (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製 造・販売	24.0 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、同 社の製品を当社が購入してい る。 役員の兼任等.....有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製 造・販売	24.0 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、同 社の製品を当社が購入してい る。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東海(株)	静岡県 浜松市	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等.....有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等.....有
香川セキスイハイム(株)	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東四国 (株)	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等.....有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

3 . 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

(2)目標とする経営指標

(3)中長期的な会社の経営戦略

(4)会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 10 月 26 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/summary/index.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 金額：百万円、構成比：%)

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	26,083		34,824		8,740	42,414	
2. 受 取 手 形	66,590		57,739		8,850	56,076	
3. 売 掛 金	110,116		112,961		2,845	98,741	
4. 有 価 証 券	22		45		23	21	
5. 製 品	40,704		42,458		1,754	37,450	
6. 販 売 用 土 地	19,772		19,145		627	15,302	
7. そ の 他 の 棚 卸 資 産	48,843		51,322		2,478	50,182	
8. 前 渡 金	1,202		1,552		349	2,084	
9. 前 払 費 用	1,168		2,271		1,103	1,592	
10. 繰 延 税 金 資 産	11,609		13,461		1,852	7,518	
11. 短 期 貸 付 金	3,061		2,409		652	2,449	
12. そ の 他	13,092		12,734		358	13,441	
13. 貸 倒 引 当 金	1,282		1,233		48	991	
流 動 資 産 合 計	340,986	38.8	349,692	42.9	8,706	326,284	39.5
固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	86,798		89,943		3,144	82,895	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	61,176		67,236		6,060	58,713	
(3) 土 地	67,958		70,112		2,154	64,954	
(4) 建 設 仮 勘 定	20,161		14,819		5,342	16,580	
(5) そ の 他	9,391		9,382		8	7,931	
(有形固定資産合計)	(245,485)	(27.9)	(251,494)	(30.9)	(6,008)	(231,076)	(28.0)
2. 無形固定資産							
(1) の れ ん	18,638		21,032		2,393	3,020	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	4,674		4,498		175	3,825	
(3) そ の 他	1,939		3,561		1,622	1,832	
(無形固定資産合計)	(25,252)	(2.9)	(29,092)	(3.6)	(3,840)	(8,677)	(1.1)
3. 投資その他の資産							
(1) 投 資 有 価 証 券	249,432		163,501		85,931	243,117	
(2) 長 期 貸 付 金	2,184		787		1,397	4,128	
(3) 長 期 前 払 費 用	1,553		1,480		73	1,513	
(4) 繰 延 税 金 資 産	4,163		9,141		4,977	3,325	
(5) そ の 他	11,829		11,109		719	10,516	
(6) 貸 倒 引 当 金	1,734		1,285		449	3,497	
(投資その他の資産合計)	(267,428)	(30.4)	(184,734)	(22.7)	(82,694)	(259,104)	(31.4)
固 定 資 産 合 計	538,166	61.2	465,321	57.1	72,845	498,858	60.5
資 産 合 計	879,153	100.0	815,014	100.0	64,138	825,143	100.0

(単位 金額：百万円、構成比：%)

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)							
流動負債							
1. 支 払 手 形	14,972		15,026		54	14,432	
2. 買 掛 金	124,152		122,411		1,741	120,232	
3. 短 期 借 入 金	59,353		42,678		16,674	47,988	
4. コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	3,000		-		3,000	-	
5. 1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	10,000		-		10,000	10,000	
6. 未 払 費 用	29,731		30,703		971	27,508	
7. 未 払 法 人 税 等	13,096		15,504		2,408	8,125	
8. 繰 延 税 金 負 債	110		210		99	90	
9. 賞 与 引 当 金	13,443		13,173		270	11,985	
10. 役 員 賞 与 引 当 金	345		-		345	-	
11. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	936		936		0	966	
12. 前 受 金	37,820		36,027		1,793	43,192	
13. そ の 他	34,449		34,757		307	27,309	
流動負債合計	341,413	38.8	311,428	38.2	29,984	311,832	37.8
固定負債							
1. 社 債	5,641		5,666		24	5,000	
2. 長 期 借 入 金	33,289		37,341		4,051	33,518	
3. 繰 延 税 金 負 債	18,928		2,858		16,069	15,431	
4. 退 職 給 付 引 当 金	60,643		57,453		3,189	61,144	
5. そ の 他	6,095		5,970		125	5,360	
固定負債合計	124,598	14.2	109,290	13.4	15,308	120,454	14.6
負債合計	466,011	53.0	420,719	51.6	45,292	432,287	52.4
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
1. 資 本 金	100,002	11.4	100,002	12.3	-	100,002	12.1
2. 資 本 剰 余 金	109,420	12.4	109,394	13.4	25	109,420	13.3
3. 利 益 剰 余 金	137,712	15.7	151,347	18.6	13,634	124,585	15.1
4. 自 己 株 式	6,375	0.7	10,902	1.3	4,526	6,460	0.8
株主資本合計	340,759	38.8	349,842	42.9	9,082	327,548	39.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	57,427	6.5	24,861	3.1	32,565	54,145	6.6
2. 土地再評価差額金	216	0.0	216	0.0	0	215	0.0
3. 為替換算調整勘定	5,419	0.6	9,564	1.2	4,144	2,020	0.2
評価・換算差額等合計	63,063	7.2	34,642	4.3	28,420	56,380	6.8
新株予約権	73	0.0	142	0.0	68	18	0.0
少数株主持分	9,244	1.1	9,667	1.2	423	8,908	1.1
純資産合計	413,141	47.0	394,294	48.4	18,846	392,855	47.6
負債純資産合計	879,153	100.0	815,014	100.0	64,138	825,143	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 金額：百万円、百分比：%)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	437,329	100.0	467,843	100.0	30,513	926,163	100.0
売 上 原 価	309,863	70.9	333,548	71.3	23,685	656,504	70.9
売 上 総 利 益	127,465	29.1	134,294	28.7	6,828	269,659	29.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	108,274	24.8	116,425	24.9	8,151	224,501	24.2
営 業 利 益	19,191	4.4	17,869	3.8	1,322	45,157	4.9
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息	371		602			910	
2.受 取 配 当 金	2,270		2,423			2,450	
3.持 分 法 に よ る 投 資 利 益	423		-			1,414	
4.雑 収 入	2,485	5,550	2,038	5,063	486	5,435	10,210
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息	853		964			1,757	
2.コマーシャルペーパー割引料	-		12			19	
3.売 上 割 引	159		155			333	
4.持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		476			-	
5.雑 支 出	2,999	4,012	2,778	4,387	375	6,347	8,458
経 常 利 益	20,729	4.7	18,545	4.0	2,183	46,910	5.1
特 別 利 益							
1.投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		23,134			-	
2.事 業 譲 渡 益	-	-	478	23,612	5.0	23,612	-
特 別 損 失							
1.構 造 改 善 費 用	969		6,895			4,339	
2.棚 卸 資 産 評 価 損	-		3,069			-	
3.減 損 損 失	1,218		-			1,800	
4.固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	928	3,115	1,026	10,991	2.3	1,913	8,053
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	17,613	4.0	31,167	6.7	13,553	38,856	4.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	8,044		13,130			15,322	
	-	8,044	-	13,130	2.8	5,085	2,634
少 数 株 主 利 益	205	0.0	143	0.0	61	629	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	9,363	2.1	17,893	3.8	8,529	25,538	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,456	118,909	6,629	321,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,180		3,180
役員賞与(注)			314		314
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			190		190
連結子会社除外に伴う剰余金減少高			2		2
中間純利益			9,363		9,363
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分		36		215	179
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					-
中間連結会計期間中 の変動額合計(百万円)	-	36	5,677	169	5,810
平成18年9月30日残高 (百万円)	100,002	109,420	124,585	6,460	327,548

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	54,051	215	1,199	55,467	-	10,253	387,459
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							3,180
役員賞与(注)							314
連結子会社増加に伴う剰余金減少高							190
連結子会社除外に伴う剰余金減少高							2
中間純利益							9,363
自己株式の取得							46
自己株式の処分							179
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	93	-	820	913	18	1,345	414
中間連結会計期間中 の変動額合計(百万円)	93	-	820	913	18	1,345	5,396
平成18年9月30日残高 (百万円)	54,145	215	2,020	56,380	18	8,908	392,855

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,420	137,712	6,375	340,759
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			4,244		4,244
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高			8		8
連結子会社除外に伴う剰余金 減少高			6		6
中間純利益			17,893		17,893
自己株式の取得				4,704	4,704
自己株式の処分		25		178	152
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	-	25	13,634	4,526	9,082
平成19年9月30日残高 (百万円)	100,002	109,394	151,347	10,902	349,842

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,427	216	5,419	63,063	73	9,244	413,141
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							4,244
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高							8
連結子会社除外に伴う剰余金 減少高							6
中間純利益							17,893
自己株式の取得							4,704
自己株式の処分							152
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	32,565	0	4,144	28,420	68	423	27,928
中間連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	32,565	0	4,144	28,420	68	423	18,846
平成19年9月30日残高 (百万円)	24,861	216	9,564	34,642	142	9,667	394,294

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,456	118,909	6,629	321,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,180		3,180
剰余金の配当			3,182		3,182
役員賞与(注)			314		314
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			55		55
連結子会社除外に伴う剰余金減少高			2		2
当期純利益			25,538		25,538
自己株式の取得				101	101
自己株式の処分		36		354	318
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	36	18,805	253	19,022
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,420	137,712	6,375	340,759

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	54,051	215	1,199	55,467	-	10,253	387,459
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							3,180
剰余金の配当							3,182
役員賞与(注)							314
連結子会社増加に伴う剰余金減少高							55
連結子会社除外に伴う剰余金減少高							2
当期純利益							25,538
自己株式の取得							101
自己株式の処分							318
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	3,376	1	4,219	7,596	73	1,009	6,660
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,376	1	4,219	7,596	73	1,009	25,681
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,427	216	5,419	63,063	73	9,244	413,141

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	17,613	31,167	38,856
2. 減価償却費	12,057	13,763	26,045
3. 減損損失	1,218	-	1,800
4. 投資有価証券売却益	-	23,134	-
5. 固定資産売却及び除却損	928	1,026	1,913
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)	1,736	3,345	3,103
7. 受取利息及び受取配当金	2,641	3,025	3,360
8. 支払利息	1,013	1,132	2,110
9. 持分法による投資損益(利益:)	423	476	1,414
10. 売上債権の増減額(増加:)	4,741	8,712	19,994
11. 棚卸資産の増減額(増加:)	7,626	1,387	8,991
12. 仕入債務の増減額(減少:)	4,481	2,741	8,500
13. 前受金の増減額(減少:)	4,431	1,800	1,370
14. 役員賞与の支払額	314	-	314
15. その他	648	1,604	7,859
小 計	23,612	22,448	48,536
16. 利息及び配当金の受取額	2,807	3,272	3,673
17. 利息の支払額	964	1,159	2,051
18. 法人税等の支払額	4,650	11,540	8,229
営業活動によるキャッシュ・フロー()	20,803	13,021	41,929
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	14,772	19,326	32,706
2. 有形固定資産の売却による収入	1,871	378	2,872
3. 投資有価証券の取得による支出	3,461	441	3,757
4. 投資有価証券の売却または償還による収入	84	53,377	1,039
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	20,662
6. 子会社株式の一部売却による収入	-	1,381	-
7. 事業の譲受による支出	-	5,780	-
8. 少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	2,212	211	2,640
9. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	1,167	1,102	2,542
10. 短期貸付金の純増減額(増加:)	1,022	85	1,551
11. 長期貸付による支出	13	11	27
12. 長期貸付金の回収による収入	686	20	861
13. その他	1,189	1,186	13
投資活動によるキャッシュ・フロー()	21,195	29,556	59,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)	2,500	2,284	1,053
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	-	3,000	3,000
3. 長期借入れによる収入	12,982	10,406	18,632
4. 長期借入金の返済による支出	9,695	26,521	14,017
5. 社債の発行による収入	-	-	621
6. 社債の償還による支出	-	10,000	-
7. 配当金の支払額	3,178	4,241	6,361
8. 少数株主への配当金の支払額	272	185	272
9. 新規連結子会社の旧株主に対する配当に係る源泉税の支払額	-	-	2,997
10. 自己株式の売却による収入	0	4	3
11. 自己株式の取得による支出	46	4,704	100
12. その他	462	390	60
財務活動によるキャッシュ・フロー()	2,248	36,348	2,484
現金及び現金同等物に係る換算差額()	69	834	783
現金及び現金同等物の増減額(+ + +)(減少:)	2,570	7,063	18,873
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	25,968	44,629
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	185	1,697	212
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	20	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,244	34,709	25,968

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 22 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同基準を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 277 百万円、税金等調整前中間純利益は 3,347 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 188 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 964 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

1) 中間連結貸借対照表に関する事項

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	397,164 百万円	440,266 百万円	427,269 百万円
b. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産	3,296 百万円	6,506 百万円	9,849 百万円
無形固定資産	- 百万円	572 百万円	- 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	3,395 百万円	4,182 百万円	3,754 百万円
長期借入金	962 百万円	2,351 百万円	4,637 百万円
その他の負債	2,099 百万円	3,147 百万円	2,592 百万円
計	6,457 百万円	9,681 百万円	10,983 百万円
c. 偶発債務			
保証債務			
ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	15,864 百万円	14,270 百万円	11,129 百万円
従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,106 百万円	1,686 百万円	2,040 百万円
非連結子会社の借入債務	130 百万円	140 百万円	124 百万円
計	18,101 百万円	16,096 百万円	13,293 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
d. 受取手形割引高	963 百万円	188 百万円	532 百万円
e. 受取手形裏書譲渡高	69 百万円	2 百万円	69 百万円
f. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれています。			
受取手形	6,300 百万円	6,030 百万円	7,465 百万円
支払手形	1,507 百万円	1,624 百万円	1,433 百万円
g. 退職給付引当金のうち役員分	1,308 百万円	1,322 百万円	1,726 百万円

2) 中間連結損益計算書に関する事項

構造改善費用

当中間連結会計期間の構造改善費用は、関係会社再編に伴う早期退職による割増退職金等です。

3) 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	539,507,285	-	-	539,507,285
合計	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)	9,337,271	5,055,778	233,185	14,159,864
合計	9,337,271	5,055,778	233,185	14,159,864

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

会社法第 165 条 2 項による取得による増加	5,000,000 株
単元未満株式の買取による増加	55,778 株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少	228,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	5,053 株
持分法適用会社の持分変動による減少	132 株

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			前連結 会計 年度末	当中間連結 会計期間		
				増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権		-			142
合計			-			142

c. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	4,244 百万円	8 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

基準日が当連結中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 26 日 取締役会	普通株式	3,679 百万円	利益 剰余金	7 円	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 5 日

4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	42,414 百万円	34,824 百万円	26,083 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	170 百万円	114 百万円	114 百万円
現金及び現金同等物	42,244 百万円	34,709 百万円	25,968 百万円

(8)セグメント情報

a.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 事 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	211,905	95,713	108,604	21,107	437,329	-	437,329
(2)セグメント間の内部売上高	192	6,128	3,752	3,380	13,455	(13,455)	-
計	212,098	101,842	112,357	24,488	450,785	(13,455)	437,329
営業費用	204,865	99,244	102,438	24,832	431,380	(13,242)	418,138
営業利益又は営業損失()	7,233	2,597	9,918	344	19,404	(213)	19,191
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	181,657	156,738	201,072	43,188	582,656	242,486	825,143
減価償却費	2,578	2,557	5,727	787	11,650	406	12,057
減損損失	-	-	-	-	-	1,218	1,218
資本的支出	2,916	3,306	9,234	632	16,089	373	16,462

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 事 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	210,707	103,190	133,593	20,351	467,843	-	467,843
(2)セグメント間の内部売上高	126	5,764	3,678	2,735	12,304	(12,304)	-
計	210,834	108,954	137,272	23,087	480,148	(12,304)	467,843
営業費用	204,627	107,524	125,717	24,259	462,128	(12,153)	449,974
営業利益又は営業損失()	6,206	1,430	11,555	1,171	18,020	(150)	17,869
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	178,651	171,800	257,478	42,542	650,472	164,542	815,014
減価償却費	2,669	3,255	6,676	822	13,423	339	13,763
資本的支出	3,188	4,172	8,642	878	16,881	155	17,037

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 事 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	430,034	214,552	237,880	43,695	926,163	-	926,163
(2)セグメント間の内部売上高	436	11,923	7,591	5,989	25,940	(25,940)	-
計	430,470	226,476	245,472	49,684	952,103	(25,940)	926,163
営業費用	416,132	215,187	224,784	50,548	906,653	(25,646)	881,006
営業利益又は営業損失()	14,337	11,289	20,688	863	45,451	(293)	45,157
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	181,637	172,482	247,494	45,120	646,735	232,417	879,153
減価償却費	5,367	5,647	12,566	1,640	25,222	823	26,045
減損損失	582	-	-	-	582	1,218	1,800
資本的支出	6,383	8,610	19,076	1,605	35,675	661	36,337

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間299,173百万円、当中間連結会計期間216,909百万円、前連結会計年度288,073百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

2. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、住宅事業が8百万円、環境・ライフライン事業が184百万円、高機能プラスチック事業が60百万円、その他事業が23百万円増加し、営業利益が同額減少している。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、住宅事業が166百万円、環境・ライフライン事業が440百万円、高機能プラスチック事業が452百万円、その他事業が85百万円、消去又は全社が7百万円増加し、営業利益が同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	389,319	13,199	14,838	18,238	1,733	437,329	-	437,329
(2)セグメント間の内部売上高	12,949	458	1,754	1,133	39	16,335	(16,335)	-
計	402,268	13,658	16,593	19,371	1,773	453,665	(16,335)	437,329
営業費用	387,122	12,911	14,774	18,249	1,582	434,638	(16,500)	418,138
営業利益	15,146	747	1,819	1,122	191	19,026	164	19,191
資産	476,181	20,768	37,279	38,279	3,354	575,864	249,278	825,143

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	404,150	16,756	20,270	24,674	1,990	467,843	-	467,843
(2)セグメント間の内部売上高	15,274	539	881	1,066	36	17,798	(17,798)	-
計	419,425	17,295	21,152	25,741	2,027	485,642	(17,798)	467,843
営業費用	407,193	15,704	19,006	24,144	1,869	467,918	(17,943)	449,974
営業利益	12,232	1,591	2,145	1,597	157	17,724	144	17,869
資産	533,489	30,915	43,643	50,074	4,240	662,363	152,650	815,014

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	824,480	27,271	30,764	40,025	3,620	926,163	-	926,163
(2)セグメント間の内部売上高	26,835	1,039	3,217	2,442	87	33,623	(33,623)	-
計	851,316	28,311	33,982	42,467	3,708	959,786	(33,623)	926,163
営業費用	814,432	26,523	30,843	39,630	3,352	914,782	(33,776)	881,006
営業利益	36,883	1,787	3,139	2,837	356	45,004	153	45,157
資産	539,081	24,602	38,447	44,378	3,677	650,186	228,966	879,153

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的の近接度によっている。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 [米国]米国
 [欧州]ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
 [アジア]タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾
 [その他]メキシコ、オーストラリア
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)1」と同一である。
 4. 会計処理の方法の変更
 (当中間連結会計期間)
 棚卸資産の評価に関する会計基準
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が277百万円増加し、営業利益が同額減少している。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が1,145百万円、消去又は全社が7百万円増加し、営業利益が同額減少している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	13,501	16,054	22,891	1,859	54,306
連結売上高(百万円)					437,329
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	3.7	5.2	0.4	12.4

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	19,297	22,121	31,320	2,202	74,941
連結売上高(百万円)					467,843
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	4.7	6.7	0.5	16.0

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	28,458	34,238	50,257	3,921	116,875
連結売上高(百万円)					926,163
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	3.7	5.4	0.4	12.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

[米国] 米国

[欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾

[その他] メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(9) 有価証券

a. 前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	116,385	205,425	89,040
債券			
国債・地方債等	96	96	0
社債	9	19	9
合 計	116,492	205,541	89,049

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位: 百万円)

非上場株式	2,439
非上場外国株式	5,010

b. 当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	86,039	126,013	39,973
債券			
国債・地方債等	101	101	0
合 計	86,140	126,114	39,973

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位: 百万円)

非上場株式	2,521
非上場外国株式	5,323

c.前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	116,458	210,930	94,471
債券			
国債・地方債等	88	88	0
社債	9	20	10
合 計	116,557	211,039	94,481

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式	2,380
非上場外国株式	5,000

(10) 企業結合等関係

(パーチェス法適用)

Allen Extruders, Inc. の事業譲受

当社 100% 出資の米国子会社 Sekisui America Corporation が事業承継会社 Allen Extruders, LLC. を設立 (平成 19 年 4 月 6 日) し、同社により事業譲受した。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- 1) 相手企業の名称 Allen Extruders, Inc.
- 2) 取得した事業の内容 成形用 A B S 系シートの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社環境・ライフライン事業の海外におけるシート事業拡大

(3) 企業結合日 平成 19 年 4 月 12 日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成 19 年 4 月 12 日 至 平成 19 年 6 月 30 日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	46 百万米ドル
取得に直接要した支出	0
取得原価	47

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 21 百万米ドル

(2) 発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

事業譲受した企業が Allen Extruders, LLC. (米国) であるため、米国の会計基準 (SFAS142) に基づき、のれんの償却はしない。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9 百万米ドル
有形固定資産	7
無形固定資産	8
のれん	21
流動負債	1
取得原価	47

(11) 1株当たり情報

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1株当たり純資産額	724円36銭	731円87銭	761円69銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	17円67銭	33円93銭	48円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	17円65銭	33円91銭	48円13銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,363	17,893	25,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,363	17,893	25,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	529,910	527,378	529,993
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	656	309	590
(うち新株予約権(千株))	(656)	(309)	(590)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 1,095個	新株予約権 2種類 新株予約権の数 2,140個	新株予約権 1種類 新株予約権の数 1,090個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
純資産の部の合計額(百万円)	392,855	394,294	413,141
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,926	9,809	9,318
(うち新株予約権)	(18)	(142)	(73)
(うち少数株主持分)	(8,908)	(9,667)	(9,244)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	383,928	384,484	403,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	530,026	525,347	530,170

(12) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

積水化学工業(株) (4204) 平成20年3月期中間決算短信

(1) 中間貸借対照表

(単位 金額：百万円、構成比：%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4,197		5,949		1,752	19,686	
2. 受取手形	15,967		12,842		3,125	13,393	
3. 売掛金	69,282		65,425		3,856	62,512	
4. 有価証券	-		14		14	-	
5. 製成品	13,938		14,300		362	13,566	
6. 販売用土地	3,415		2,964		450	467	
7. 原材料	5,131		5,035		96	4,726	
8. 仕掛品	3,537		3,398		139	3,446	
9. 前渡金	34		43		9	51	
10. 前払費用	173		194		20	258	
11. 繰延税金資産	5,272		5,272		-	4,791	
12. 短期貸付金	10,130		11,829		1,699	4,956	
13. 未収入金	26,715		26,046		669	25,713	
14. その他	4,277		16,570		12,292	2,174	
15. 貸倒引当金	3,703		10		3,693	2,178	
流動資産合計	158,371	27.8	169,878	33.8	11,506	153,564	28.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	28,376		28,171		204	28,171	
(2) 構築物	2,725		2,701		23	2,770	
(3) 機械装置	25,173		24,889		283	25,443	
(4) 車両運搬具	72		83		10	76	
(5) 工具器具備品	4,007		3,922		85	4,051	
(6) 土地	31,394		31,320		74	31,431	
(7) 建設仮勘定	2,686		4,391		1,704	2,589	
(有形固定資産合計)	(94,437)	(16.6)	(95,481)	(19.0)	(1,043)	(94,534)	(17.5)
2. 無形固定資産							
(1) 工業所有権	125		77		48	177	
(2) 施設利用権	200		215		14	202	
(3) ソフトウェア	2,720		2,624		96	2,894	
(4) その他	94		140		46	10	
(無形固定資産合計)	(3,141)	(0.6)	(3,058)	(0.6)	(83)	(3,284)	(0.6)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	211,009		125,870		85,139	205,608	
(2) 関係会社株式	92,855		95,875		3,019	71,767	
(3) 出資金	7		7		0	7	
(4) 長期貸付金	15		18		2	3,341	
(5) 従業員長期貸付金	13		16		2	14	
(6) 関係会社長期貸付金	5,786		5,362		423	9,750	
(7) 破産債権、更生債権等	38		38		-	41	
(8) 長期前払費用	703		591		111	748	
(9) 繰延税金資産	-		4,848		4,848	-	
(10) 敷金及び保証金	3,007		2,974		33	3,038	
(11) その他	1,156		1,154		2	1,165	
(12) 貸倒引当金	1,211		3,026		1,815	5,746	
(投資その他の資産合計)	(313,383)	(55.0)	(233,731)	(46.6)	(79,651)	(289,737)	(53.5)
固定資産合計	410,962	72.2	332,270	66.2	78,691	387,556	71.6
資産合計	569,333	100.0	502,148	100.0	67,184	541,121	100.0

(単位 金額:百万円、構成比:%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	2,264		1,815		448	2,132	
2. 買 掛 金	59,733		57,116		2,617	57,218	
3. 短 期 借 入 金	4,000		-		4,000	-	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	23,000		10,023		12,977	18,001	
5. コマーシャルペーパー	3,000		-		3,000	-	
6. 一年以内償還予定社債	10,000		-		10,000	10,000	
7. 未 払 金	5,555		5,862		307	4,237	
8. 未 払 費 用	15,575		14,915		659	12,528	
9. 未 払 法 人 税 等	6,418		11,877		5,458	4,846	
10. 前 受 金	174		88		85	365	
11. 預 り 金	4,416		5,066		649	4,893	
12. 賞 与 引 当 金	3,620		3,226		394	3,197	
13. 役 員 賞 与 引 当 金	247		-		247	-	
14. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	490		472		17	484	
15. そ の 他	553		385		167	748	
流 動 負 債 合 計	139,050	24.4	110,850	22.1	28,200	118,652	21.9
固 定 負 債							
1. 社 債	5,000		5,000		-	5,000	
2. 長 期 借 入 金	28,696		32,164		3,468	28,669	
3. 繰 延 税 金 負 債	17,121		-		17,121	12,780	
4. 退 職 給 付 引 当 金	45,992		42,907		3,084	47,264	
5. 長 期 預 り 金	1,877		1,854		23	1,941	
6. そ の 他	381		373		8	381	
固 定 負 債 合 計	99,069	17.4	82,299	16.4	16,770	96,038	17.8
負 債 合 計	238,120	41.8	193,149	38.5	44,970	214,691	39.7
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金	100,002	17.6	100,002	19.9	-	100,002	18.5
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	109,234		109,234		-	109,234	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	185		159		25	185	
資 本 剰 余 金 合 計	109,420	19.2	109,394	21.8	25	109,420	20.2
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	10,363		10,363		-	10,363	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金							
特別償却積立金	50		50		-	70	
土地圧縮積立金	1,599		1,599		-	1,599	
償却資産圧縮積立金	1,784		1,784		-	1,916	
別途積立金	39,471		39,471		-	39,471	
繰越利益剰余金	18,899		33,580		14,681	17,315	
利 益 剰 余 金 合 計	72,166	12.7	86,847	17.3	14,681	70,734	13.1
4. 自 己 株 式	6,240	1.1	10,766	2.1	4,526	6,325	1.2
株 主 資 本 合 計	275,348	48.4	285,477	56.9	10,128	273,832	50.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等	55,790	9.8	23,378	4.6	32,411	52,579	9.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55,790		23,378		32,411	52,579	
新 株 予 約 権	73	0.0	142	0.0	68	18	0.0
純 資 産 合 計	331,213	58.2	308,998	61.5	22,214	326,429	60.3
負 債 純 資 産 合 計	569,333	100.0	502,148	100.0	67,184	541,121	100.0

(2)中間損益計算書

(単位 金額：百万円、百分比：%)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	183,491	100.0	181,234	100.0	2,257	380,242	100.0
売 上 原 価	133,139	72.6	135,793	74.9	2,654	276,661	72.8
売 上 総 利 益	50,352	27.4	45,441	25.1	4,911	103,580	27.2
販売費及び一般管理費	39,864	21.7	39,660	21.9	203	81,395	21.4
営 業 利 益	10,488	5.7	5,780	3.2	4,708	22,185	5.8
営業外収益	5,689	3.1	6,397	3.5	708	8,509	2.2
1. 受 取 利 息	383		625		241	933	
2. 受 取 配 当 金	3,896		4,565		669	4,609	
3. 受 取 技 術 料	542		545		3	922	
4. 雑 収 入	867		661		205	2,044	
営業外費用	1,714	0.9	1,893	1.0	179	3,131	0.8
1. 支 払 利 息	313		366		52	675	
2. コマ-シャルハ-ル-割引料	0		12		12	19	
3. 社 債 利 息	139		76		63	278	
4. 売 上 割 引	245		209		36	494	
5. 雑 支 出	1,014		1,227		213	1,662	
経 常 利 益	14,463	7.9	10,284	5.7	4,178	27,562	7.2
特 別 利 益	-	-	24,029	13.3	24,029	-	-
1. 投資有価証券売却益	-		22,485		22,485	-	
2. 関係会社株式売却益	-		1,065		1,065	-	
3. 事業譲渡益	-		478		478	-	
特 別 損 失	2,915	1.6	4,630	2.6	1,715	8,135	2.1
1. 構造改善費用	1,436		3,204		1,768	6,292	
2. 棚卸資産評価損失	-		909		909	-	
3. 減 損 損 失	1,218		-		1,218	1,218	
4. 固定資産売却損	2		0		2	41	
5. 固定資産除却損	258		516		258	583	
税引前中間(当期)純利益	11,547	6.3	29,683	16.4	18,135	19,427	5.1
法人税、住民税及び事業税	4,532	2.5	10,758	5.9	6,226	6,114	1.6
法人税等調整額	-	-	-	-	-	1,683	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	7,015	3.8	18,925	10.4	11,909	11,630	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

積水化学工業㈱ (4204) 平成20年3月期中間決算短信

前中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金					
					特別償却 積立金	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,234	222	109,456	10,363	87	1,599	2,188	39,471	13,398	67,106
中間会計期間中の 変動額											
特別償却積立金 の取崩(注)						17				17	-
償却資産圧縮積立金 の取崩(注)								272		272	-
剰余金の配当(注)										3,180	3,180
役員賞与(注)										207	207
中間純利益										7,015	7,015
自己株式の取得											-
自己株式の処分			36	36							-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	36	36	-	17	-	272	-	3,916	3,627
平成18年9月30日残高 (百万円)	100,002	109,234	185	109,420	10,363	70	1,599	1,916	39,471	17,315	70,734

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,494	270,072	52,320	52,320	-	322,392
中間会計期間中の 変動額						
特別償却積立金 の取崩(注)		-				-
償却資産圧縮積立金 の取崩(注)		-				-
剰余金の配当(注)		3,180				3,180
役員賞与(注)		207				207
中間純利益		7,015				7,015
自己株式の取得	46	46				46
自己株式の処分	215	178				178
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			258	258	18	277
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	169	3,760	258	258	18	4,037
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,325	273,832	52,579	52,579	18	326,429

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
					特別償却 積立金	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,234	185	109,420	10,363	50	1,599	1,784	39,471	18,899	72,166
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当										4,244	4,244
中間純利益										18,925	18,925
自己株式の取得											-
自己株式の処分			25	25							-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	25	25	-	-	-	-	-	14,681	14,681
平成19年9月30日残高 (百万円)	100,002	109,234	159	109,394	10,363	50	1,599	1,784	39,471	33,580	86,847

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,240	275,348	55,790	55,790	73	331,213
中間会計期間中の 変動額						
剰余金の配当		4,244				4,244
中間純利益		18,925				18,925
自己株式の取得	4,704	4,704				4,704
自己株式の処分	178	152				152
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			32,411	32,411	68	32,343
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	4,526	10,128	32,411	32,411	68	22,214
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,766	285,477	23,378	23,378	142	308,998

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剩 余 金					利益剰余金 合計
					特別償却 積立金	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,234	222	109,456	10,363	87	1,599	2,188	39,471	13,398	67,106
事業年度中の変動額											
特別償却積立金 の取崩(注)						17				17	-
特別償却積立金 の取崩						20				20	-
償却資産圧縮 積立金の取崩(注)								272		272	-
償却資産圧縮 積立金の取崩								132		132	-
剰余金の配当(注)										3,180	3,180
剰余金の配当										3,182	3,182
役員賞与(注)										207	207
当期純利益										11,630	11,630
自己株式の取得											-
自己株式の処分			36	36							-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	36	36	-	37	-	404	-	5,500	5,059
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,234	185	109,420	10,363	50	1,599	1,784	39,471	18,899	72,166

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,494	270,072	52,320	52,320	-	322,392
事業年度中の変動額						
特別償却積立金 の取崩(注)		-				-
特別償却積立金 の取崩		-				-
償却資産圧縮 積立金の取崩(注)		-				-
償却資産圧縮 積立金の取崩		-				-
剰余金の配当(注)		3,180				3,180
剰余金の配当		3,182				3,182
役員賞与(注)		207				207
当期純利益		11,630				11,630
自己株式の取得	100	100				100
自己株式の処分	354	317				317
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			3,470	3,470	73	3,544
事業年度中の変動額 合計(百万円)	254	5,276	3,470	3,470	73	8,821
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,240	275,348	55,790	55,790	73	331,213

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

平成20年3月期 中間決算短信 参考資料

1. 平成19年9月中間期業績

【ポイント】

- ・成長分野が順調に拡大し増収。原材料価格高騰、改正建築基準法の影響を受け営業減益
- ・前年同期比1円増配

税制改正に伴う有形固定資産の減価償却方法変更、並びに棚卸資産の評価方法変更が、前年同期比14億円の営業減益要因となりました。

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成19年9月中間期実績	平成18年9月中間期実績	増減(率)	平成19年9月中間期 従来予想
売上高	4,678	4,373	305(7.0)	4,650
営業利益	178	191	13(6.9)	190
経常利益	185	207	21(10.5)	205
中間(当期)純利益	178	93	85(91.1)	200
1株当たり配当金	中間7円	中間6円	中間1円	

平成19年6月5日発表

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成19年9月中間期実績		平成18年9月中間期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,108	62	2,120	72	12(0.6)	10(14.2)
環境・ライフライン	1,089	14	1,018	25	71(7.0)	11(44.9)
高機能プラスチック	1,372	115	1,123	99	249(22.2)	16(16.5)
その他	230	11	244	3	14(5.7)	8()
消去又は全社	123	1	134	2	11()	0()
合計	4,678	178	4,373	191	305(7.0)	13(6.9)

(3) 全社概況

1. 成長分野(海外、車両、IT、メディカル)が順調に拡大
2. 住宅販売を広域販社体制に再編し、経営の効率化を推進
3. 原材料価格高騰、改正建築基準法の影響を受け、塩化ビニル管・建材などが苦戦

(4) カンパニー別概況

【住宅】

住宅販売を広域販社体制に再編し、経営の効率化を推進。戸建住宅市場の低迷により受注減

- 住宅事業 ・東名阪の各エリアを広域販社体制に移行
 ・東阪エリアで受注が苦戦
 ・建て替え市場をターゲットに集中的な新商品投入(「ドマーニ・コンファティック new」(4月)、
 「グランツーユー・Piache(ピアーチェ)」(7月)、「デンシオ・BR(ビーアール)」(7月))
 住環境事業 ・太陽光発電システムやタイル外壁などの重点商材拡販により堅調に推移

【環境・ライフライン】

海外事業が拡大。原材料価格高騰・改正建築基準法の影響を受け、塩化ビニル管や雨といなどが苦戦

- 海外 ・北米の成形用プラスチックシート事業、中国の強化プラスチック管事業、台湾のプラント資材事業
 など海外事業が拡大
 国内 ・改正建築基準法施行による建築確認審査厳格化の影響で住宅着工数が減少し、塩化ビニル管や
 雨といなどが苦戦
 ・管路更生事業など成長事業は順調に拡大

【高機能プラスチック】

3戦略事業分野(車両、IT、メディカル)を中心に業容が拡大

- 車両 ・高機能中間膜、樹脂成型品が好調に推移
 IT ・LCD市場の競争が激化するも、液晶ケミカル、光学用テープ・フィルムの売上高が伸長
 メディカル ・検査薬、真空採血管の売上高が順調に拡大

2. 平成20年3月期業績見通し

【ポイント】

・成長分野の積極拡大と経営の効率化により増収増益。5期連続で営業利益は2桁伸長

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	平成20年3月期見通し	平成19年3月期実績	増減(率)	平成20年3月期 従来予想
売上高	9,700	9,261	438(4.7)	9,800
営業利益	500	451	48(10.7)	550
経常利益	505	469	35(7.7)	565
当期純利益	345	255	89(35.1)	400
1株当たり配当金	15円(期末8円)	14円(期末8円)	1円(期末0円)	

平成19年6月5日発表

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成20年3月期見通し		平成19年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,310	170	4,304	143	5 (0.1)	26 (18.6)
環境・ライフライン	2,400	100	2,264	112	135 (6.0)	12 (11.4)
高機能プラスチック	2,800	250	2,454	206	345 (14.1)	43 (20.8)
その他	490	20	496	8	6 (1.4)	11 ()
消去又は全社	300		259	2	40 ()	2 ()
合計	9,700	500	9,261	451	438 (4.7)	48 (10.7)

(3) 全社施策

1. 成長分野(海外、車両、IT、メディカル、プラント資材)の積極拡大
2. 住宅事業の経営効率化と広域販社効果の実現
3. 原材料価格高騰への対応

(4) カンパニー別施策

【住宅】

住宅事業の経営効率化と受注拡大。リフォーム事業の体制強化

- | | |
|-------|---|
| 住宅事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・固定費削減と事業採算性向上 ・商品タイプ別(分譲・集合)の専任販売体制による東阪エリアでの受注回復 ・建て替え市場をターゲットにした新商品の投入(「パルフェ・マスターデザイン2.0」(10月)) ・複合型地震動吸収システム「GAIASS(ガイアス)」の開発・導入による耐震性能の強化 |
| 住環境事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・営業体制の増強と重点商材の拡販 |

【環境・ライフライン】

成長分野の積極拡大と収益体質強化

- | | |
|----|---|
| 海外 | <ul style="list-style-type: none"> ・プラント資材事業のさらなる拡大 ・上海の強化プラスチック管と合成木材FFU新工場垂直立ち上げ ・SPRアメリカ社(管路更生事業)の販売・施工体制を早期に確立 |
| 国内 | <ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格高騰への対応 ・業界初の耐火性塩化ビニル管「エスロン耐火VPパイプ」を発売(10月) ・フェノールフォーム断熱材「フェノボード」を発売し、建築向け断熱材市場に参入(12月) ・公共事業のPFI方式への本格参画 |

【高機能プラスチック】

3戦略事業分野(車両、IT、メディカル)への経営資源集中による業容拡大と収益力強化

- | | |
|-------|--|
| 車両 | <ul style="list-style-type: none"> ・生産能力の増強(米国中間膜製膜工場の垂直立ち上げ) ・高機能中間膜の拡販 |
| IT | <ul style="list-style-type: none"> ・液晶ケミカル、光学用テープ・フィルムの売上拡大 |
| メディカル | <ul style="list-style-type: none"> ・積水化学のメディカル事業と第一化学薬品(株)との統合加速 ・検査薬事業の拡大 |